

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における平成29(2017)年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成27(2015)年基準（平成27(2015)年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	359,418 円	(前年比	0.9 %増)
指数	102.8	(前年比	0.9 %増)
きまって支給する給与	287,271 円	(前年比	1.0 %増)
指数	102.0	(前年比	1.0 %増)
特別に支払われた給与	72,147 円	(前年差	408 円増)
実質賃金指数	102.4	(前年比	0.3 %増)

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	154.1 時間	(前年比	0.1 %増)
指数	100.4	(前年比	0.1 %増)
所定内労働時間	139.0 時間	(前年比	0.2 %減)
指数	99.9	(前年比	0.2 %減)
所定外労働時間	15.1 時間	(前年比	3.4 %増)
指数	105.3	(前年比	2.7 %増)
出勤日数	19.1 日	(前年差	0.1 日減)

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	419,158 人	(前年比	1.6 %減)
常用雇用指数	98.2	(前年比	1.5 %減)
パートタイム労働者割合	24.9 %	(前年差	0.1 ポイント減)
入職率（年間累計）	17.47 %	(前年差	0.63 ポイント増)
離職率（年間累計）	17.65 %	(前年差	0.14 ポイント増)

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	440,126 円
総実労働時間	169.5 時間
出勤日数	19.7 日
労働者数	314,777 人
入職率（年間累計）	13.92 %
離職率（年間累計）	13.94 %

パートタイム労働者

現金給与総額	116,031 円
総実労働時間	107.5 時間
出勤日数	17.3 日
労働者数	104,381 人
入職率（年間累計）	28.22 %
離職率（年間累計）	28.73 %

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

(第15表参照)

○ 1人平均月間現金給与総額	359,418 円	(前年比 0.9%増)
指数	102.8	(前年比 0.9%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で3.8%増、最も減少したのは「教育, 学習支援業」で1.1%減であった。

○ 実質賃金指数	102.4	(前年比 0.3%増)
----------	-------	-------------

(2) きまって支給する給与

(第15表参照)

○ 1人平均月間きまって支給する給与	287,271 円	(前年比 1.0%増)
指数	102.0	(前年比 1.0%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で4.3%増、最も減少したのは「教育, 学習支援業」で0.9%減であった。

(3) 特別に支払われた給与

(第15表、第16表参照)

○ 1人平均月間特別に支払われた給与	72,147 円	(前年差 408 円増)
--------------------	----------	--------------

産業別にみると、前年から最も増加したのは「金融業, 保険業」で8,359円増、最も減少したのは「教育, 学習支援業」で2,194円減であった。

○ 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額	864,021 円
------------------------	-----------

○ 1人平均支給率	3.01 か月
-----------	---------

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	359,418	0.9	287,271	1.0	72,147	408
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	428,981	2.7	352,856	2.8	76,125	1,828
製造業	422,345	▲ 0.1	325,700	0.4	96,645	▲ 1,461
電気・ガス・熱供給・水道業	572,871	0.4	553,569	0.2	19,302	1,158
情報通信業	498,954	0.1	366,544	0.2	132,410	57
運輸業,郵便業	275,821	1.9	247,518	2.5	28,303	▲ 1,080
卸売業,小売業	228,910	1.8	194,563	1.4	34,347	1,260
金融業,保険業	437,136	3.6	345,042	2.0	92,094	8,359
不動産業,物品賃貸業	335,998	3.8	280,018	4.3	55,980	759
学術研究,専門・技術サービス業	631,816	2.6	452,641	2.3	179,175	5,601
宿泊業,飲食サービス業	147,172	2.2	137,998	1.8	9,174	724
生活関連サービス業,娯楽業	211,303	2.1	190,828	1.6	20,475	1,241
教育,学習支援業	513,437	▲ 1.1	386,026	▲ 0.9	127,411	▲ 2,194
医療,福祉	359,907	0.9	288,192	0.9	71,715	736
複合サービス事業	362,361	1.2	275,462	0.9	86,899	1,678
サービス業 (他に分類されないもの)	225,649	3.4	198,294	2.3	27,355	2,896

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	864,021	×	917,478	1,161,782	233,750	1,569,122
前年増減差(円)	3,738	×	27,156	▲ 16,763	13,169	9,526
支給率(か月)	3.01	×	2.60	3.57	0.42	4.28

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
年間累計額(円)	341,783	411,886	1,095,157	656,275	2,149,244	109,285
前年増減差(円)	▲ 12,145	13,085	95,926	▲ 3,855	69,607	7,889
支給率(か月)	1.38	2.12	3.17	2.34	4.75	0.79

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	244,845	1,507,036	852,468	1,049,954	324,373
前年増減差(円)	15,551	▲ 43,884	5,925	29,797	31,328
支給率(か月)	1.28	3.90	2.96	3.81	1.64

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

(第17表参照)

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で175.8ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で40.9ポイントであり、最高と最低の格差は134.9ポイントであった。

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

(第18表、第7図参照)

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	441,802 円
女性	233,246 円

○ 男性賃金を100とした比率

女性賃金	52.8
------	------

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で663,488円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で219,376円、女性の最高は「教育, 学習支援業」で480,211円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で110,764円であった。

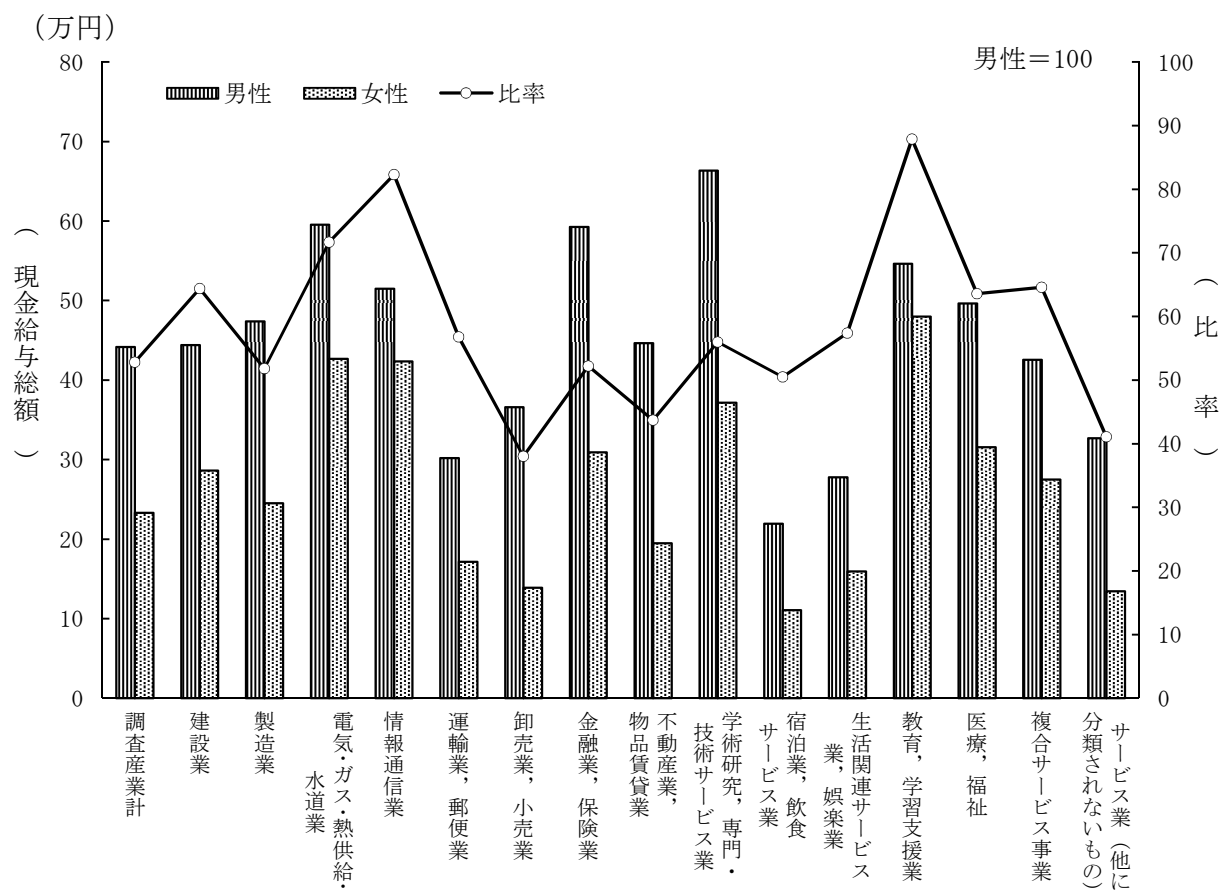
第17表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	調査産業計=100				
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	133.9	137.7	120.1	117.3	119.4
製造業	116.9	117.3	117.4	118.7	117.5
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	160.4	160.2	159.4
情報通信業	138.4	144.1	141.3	139.9	138.8
運輸業, 郵便業	74.3	78.4	76.1	76.0	76.7
卸売業, 小売業	69.9	70.9	63.1	63.2	63.7
金融業, 保険業	132.6	133.2	120.1	118.5	121.6
不動産業, 物品賃貸業	×	×	90.1	90.9	93.5
学術研究, 専門・技術サービス業	173.4	171.7	178.4	173.0	175.8
宿泊業, 飲食サービス業	36.2	37.1	38.2	40.5	40.9
生活関連サービス業, 娯楽業	54.1	54.7	58.0	58.1	58.8
教育, 学習支援業	127.7	132.9	148.0	145.8	142.9
医療, 福祉	104.8	102.0	100.4	100.2	100.1
複合サービス事業	96.1	95.9	99.6	100.6	100.8
サービス業 (他に分類されないもの)	61.4	55.1	59.1	61.3	62.8
格差 (最高-最低)	137.2	134.6	140.2	132.5	134.9

第18表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男性=100		比 率
	男 性	女 性	
調査産業計	441,802	233,246	52.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×
建設業	444,177	286,240	64.4
製造業	474,078	245,511	51.8
電気・ガス・熱供給・水道業	595,572	427,037	71.7
情報通信業	514,922	423,698	82.3
運輸業, 郵便業	302,263	171,551	56.8
卸売業, 小売業	366,105	139,129	38.0
金融業, 保険業	592,603	309,346	52.2
不動産業, 物品賃貸業	446,428	195,124	43.7
学術研究, 専門・技術サービス業	663,488	371,605	56.0
宿泊業, 飲食サービス業	219,376	110,764	50.5
生活関連サービス業, 娯楽業	278,056	159,501	57.4
教育, 学習支援業	546,390	480,211	87.9
医療, 福祉	496,563	315,642	63.6
複合サービス事業	425,546	274,967	64.6
サービス業 (他に分類されないもの)	326,998	134,530	41.1

第7図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

(第19表、第8図参照)

○ 1人平均月間総実労働時間	154.1 時間	(前年比 0.1 %増)
指数	100.4	(前年比 0.1 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育, 学習支援業」で3.2%増、最も減少したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で1.9%減であった。

○ 所定内労働時間	139.0 時間	(前年比 0.2 %減)
指数	99.9	(前年比 0.2 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「情報通信業」で1.5%増、最も減少したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で2.2%減であった。

○ 所定外労働時間	15.1 時間	(前年比 3.4 %増)
指数	105.3	(前年比 2.7 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育, 学習支援業」で31.8%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で15.4%減であった。

2 男女別労働時間

(第20表、第9図参照)

○ 総実労働時間	男性	167.1 時間	(前年比 0.0 %)
	女性	134.2 時間	(前年比 0.4 %増)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で184.7時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で133.8時間、女性の最多は「教育, 学習支援業」で168.1時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で104.5時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	147.8 時間	(前年比 0.1 %減)
	女性	125.6 時間	(前年比 0.2 %減)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で164.6時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で122.6時間、女性の最多は「情報通信業」で145.9時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で99.7時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	19.3 時間	(前年比 1.0 %増)
	女性	8.6 時間	(前年比 11.7 %増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で30.7時間、最少は「複合サービス事業」で6.0時間、女性の最多は「教育, 学習支援業」で33.5時間、最少は「卸売業, 小売業」で3.5時間であった。

3 出勤日数

(第21表参照)

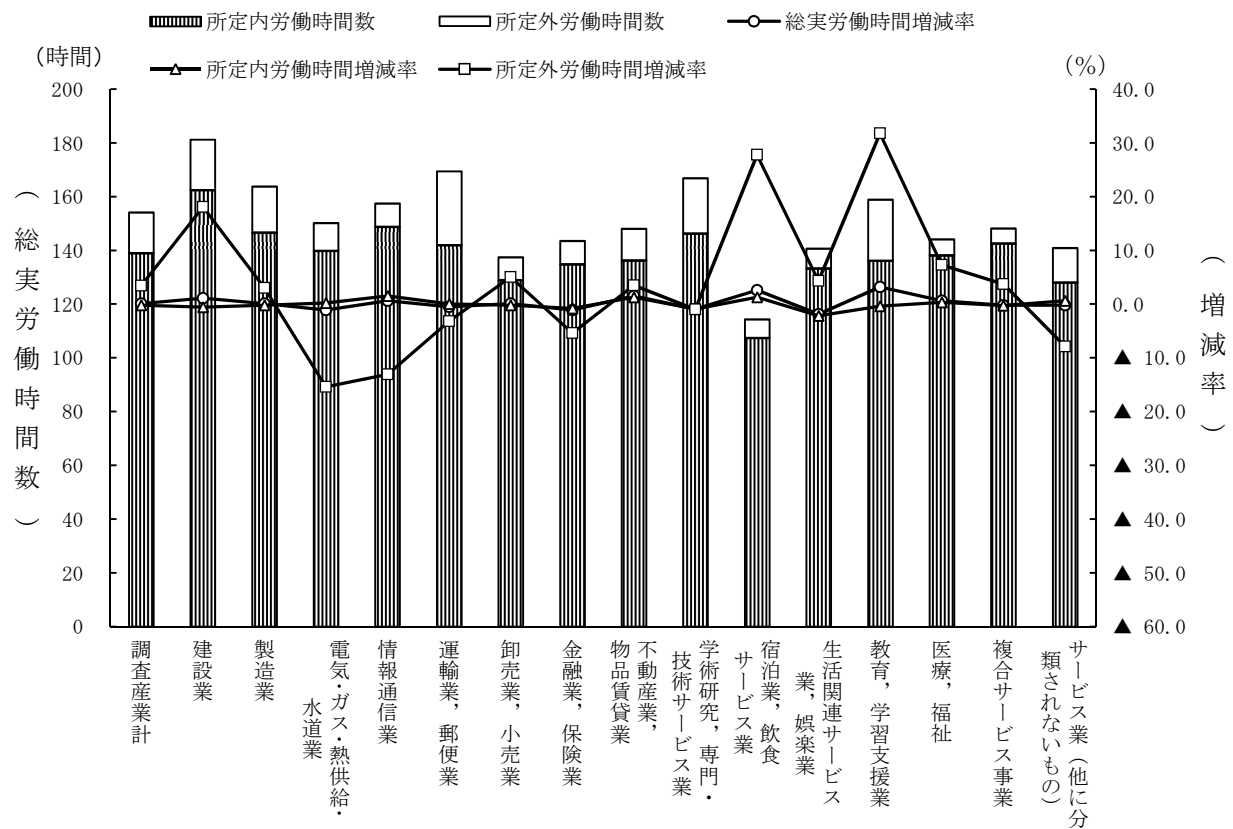
○ 1人平均月間出勤日数	19.1 日	(前年差 0.1 日減)
--------------	--------	--------------

産業別に前年差をみると、最も増加したのは「学術研究, 専門・技術サービス業」で0.2日増、最も減少したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で0.5日減であった。

第19表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	154.1	0.1	139.0	▲ 0.2	15.1	3.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	181.3	1.1	162.4	▲ 0.6	18.9	18.1
製造業	163.8	0.1	146.6	▲ 0.2	17.2	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	150.2	▲ 1.1	139.8	0.2	10.4	▲ 15.4
情報通信業	157.4	0.6	148.8	1.5	8.6	▲ 13.1
運輸業, 郵便業	169.5	▲ 0.5	142.0	0.0	27.5	▲ 3.2
卸売業, 小売業	137.4	0.1	129.0	▲ 0.2	8.4	5.0
金融業, 保険業	143.5	▲ 1.1	134.8	▲ 0.8	8.7	▲ 5.4
不動産業, 物品賃貸業	148.0	1.5	136.2	1.3	11.8	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	166.9	▲ 0.9	146.3	▲ 0.9	20.6	▲ 1.0
宿泊業, 飲食サービス業	114.3	2.6	107.4	1.3	6.9	27.8
生活関連サービス業, 娯楽業	140.6	▲ 1.9	133.3	▲ 2.2	7.3	4.3
教育, 学習支援業	158.9	3.2	136.1	▲ 0.4	22.8	31.8
医療, 福祉	144.1	0.6	138.2	0.3	5.9	7.3
複合サービス事業	148.2	▲ 0.2	142.6	▲ 0.3	5.6	3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	140.9	▲ 0.2	128.0	0.6	12.9	▲ 7.9

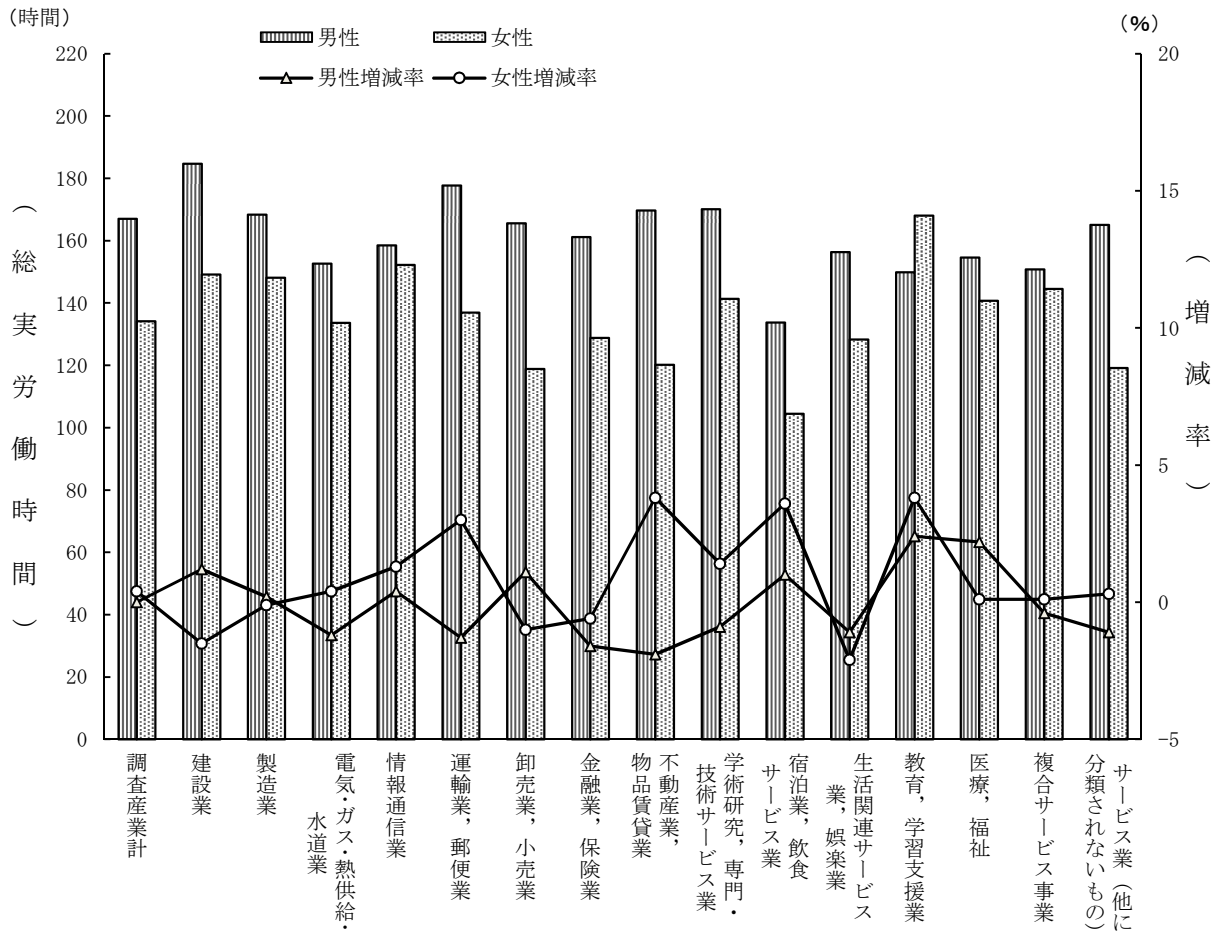
第8図 産業別労働時間



第20表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	167.1	0.0	147.8	▲ 0.1	19.3	1.0
	女	134.2	0.4	125.6	▲ 0.2	8.6	11.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	184.7	1.2	164.6	▲ 0.6	20.1	18.9
	女	149.2	▲ 1.5	141.5	▲ 1.3	7.7	▲ 3.8
製造業	男	168.4	0.2	149.2	▲ 0.1	19.2	3.2
	女	148.2	▲ 0.1	137.7	▲ 0.5	10.5	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	男	152.7	▲ 1.2	141.7	0.1	11.0	▲ 15.4
	女	133.7	0.4	127.2	1.1	6.5	▲ 12.2
情報通信業	男	158.5	0.4	149.4	1.4	9.1	▲ 13.3
	女	152.3	1.3	145.9	1.9	6.4	▲ 9.9
運輸業, 郵便業	男	177.7	▲ 1.3	147.0	▲ 0.8	30.7	▲ 3.5
	女	137.0	3.0	122.0	3.3	15.0	0.7
卸売業, 小売業	男	165.6	1.1	149.9	1.0	15.7	1.9
	女	118.9	▲ 1.0	115.4	▲ 1.2	3.5	6.1
金融業, 保険業	男	161.2	▲ 1.6	148.1	▲ 0.9	13.1	▲ 9.7
	女	128.9	▲ 0.6	123.8	▲ 0.8	5.1	4.1
不動産業, 物品賃貸業	男	169.7	▲ 1.9	151.7	▲ 1.7	18.0	▲ 3.7
	女	120.2	3.8	116.4	3.5	3.8	15.2
学術研究, 専門・技術サービス業	男	170.1	▲ 0.9	148.2	▲ 1.0	21.9	▲ 0.5
	女	141.4	1.4	131.2	1.7	10.2	▲ 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	男	133.8	1.0	122.6	▲ 1.2	11.2	33.3
	女	104.5	3.6	99.7	2.7	4.8	26.3
生活関連サービス業, 娯楽業	男	156.4	▲ 1.1	148.3	▲ 1.6	8.1	8.0
	女	128.3	▲ 2.1	121.7	▲ 2.3	6.6	1.5
教育, 学習支援業	男	149.9	2.4	137.6	1.7	12.3	10.8
	女	168.1	3.8	134.6	▲ 2.6	33.5	40.8
医療, 福祉	男	154.6	2.2	146.2	1.8	8.4	9.1
	女	140.8	0.1	135.7	▲ 0.1	5.1	6.3
複合サービス事業	男	150.8	▲ 0.4	144.8	▲ 0.5	6.0	3.4
	女	144.6	0.1	139.5	▲ 0.1	5.1	6.3
サービス業 (他に分類されないもの)	男	165.1	▲ 1.1	145.3	0.6	19.8	▲ 11.6
	女	119.2	0.3	112.4	0.3	6.8	1.5

第9図 産業別・男女別総実労働時間



第21表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水道・熱供給・電気・ガス	情報通信業	郵便業	運輸業	小売業	卸売業	保険業	金融業	物品賃貸業	不動産業
日数 (日)	19.1	×	21.1	19.3	18.7	19.0	19.5	19.7	18.5	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5
前年増減差 (日)	▲ 0.1	×	▲ 0.4	0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
前年増減率 (%)	▲ 0.5	×	▲ 1.9	0.0	0.5	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

項目	サービス業(他に分類されないもの)	複合サービス事業	医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	専門・技術サービス業
日数 (日)	18.8	17.0	18.8	18.5	18.8	18.8	19.5
前年増減差 (日)	0.2	0.0	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
前年増減率 (%)	1.1	0.0	▲ 2.6	0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

(第22表参照)

- 常用雇用指数 98.2 (前年比 1.5 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で11.0%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で7.6%減であった。

2 労働異動

(統計表Ⅱ第18表参照)

調査産業計

- 入職率 17.47 % (前年差 0.63 ポイント増)
- 離職率 17.65 % (前年差 0.14 ポイント増)

製造業計

- 入職率 10.10 % (前年差 0.01 ポイント減)
- 離職率 12.74 % (前年差 1.58 ポイント増)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

(第23表、第10図参照)

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で31.4%、最低は「複合サービス事業」で0.4%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で20.0%増、最も減少したのは「建設業」で4.0%減であった。

男女別構成

(第11図参照)

- 男性 60.5 %
- 女性 39.5 %

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「建設業」で90.3%であり、女性で最も比率が高いのは「医療, 福祉」で75.5%であった。

4 産業別パートタイム労働者の構成

(第24表、第25表、第12図参照)

パートタイム労働者割合 (調査産業計)

- 総数 24.9 % (前年差 0.1 ポイント減)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で75.7%であった。
- 男性 11.6 % (前年差 0.3 ポイント減)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で54.4%であった。
- 女性 45.3 % (前年差 0.1 ポイント増)
産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で86.5%であった。

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

（第26表、第27表、第28表参照）

1 一般労働者	
現金給与総額	440,126 円
総実労働時間	169.5 時間
出勤日数	19.7 日
労働者数	314,777 人
入職率（年間累計）	13.92 %
離職率（年間累計）	13.94 %
2 パートタイム労働者	
現金給与総額	116,031 円
総実労働時間	107.5 時間
出勤日数	17.3 日
労働者数	104,381 人
入職率（年間累計）	28.22 %
離職率（年間累計）	28.73 %

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調査産業計	419,158	253,476	165,681	98.2	▲ 1.6
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	10,246	9,256	990	98.6	▲ 2.7
製造業	131,563	101,763	29,801	95.7	▲ 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,454	2,122	333	88.4	▲ 7.6
情報通信業	4,032	3,324	707	109.6	3.3
運輸業,郵便業	47,365	37,774	9,591	102.3	▲ 2.7
卸売業,小売業	44,568	17,637	26,930	97.6	▲ 0.3
金融業,保険業	8,136	3,675	4,462	99.4	2.3
不動産業,物品賃貸業	2,497	1,403	1,095	111.9	11.0
学術研究,専門・技術サービス業	24,714	22,031	2,681	102.0	0.5
宿泊業,飲食サービス業	16,415	5,508	10,909	97.2	▲ 1.6
生活関連サービス業,娯楽業	19,690	8,599	11,092	103.3	0.3
教育,学習支援業	21,824	10,949	10,876	96.9	▲ 0.6
医療,福祉	49,441	12,094	37,347	98.0	▲ 4.4
複合サービス事業	1,722	1,000	722	96.6	▲ 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	34,481	16,335	18,146	97.4	0.8

（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

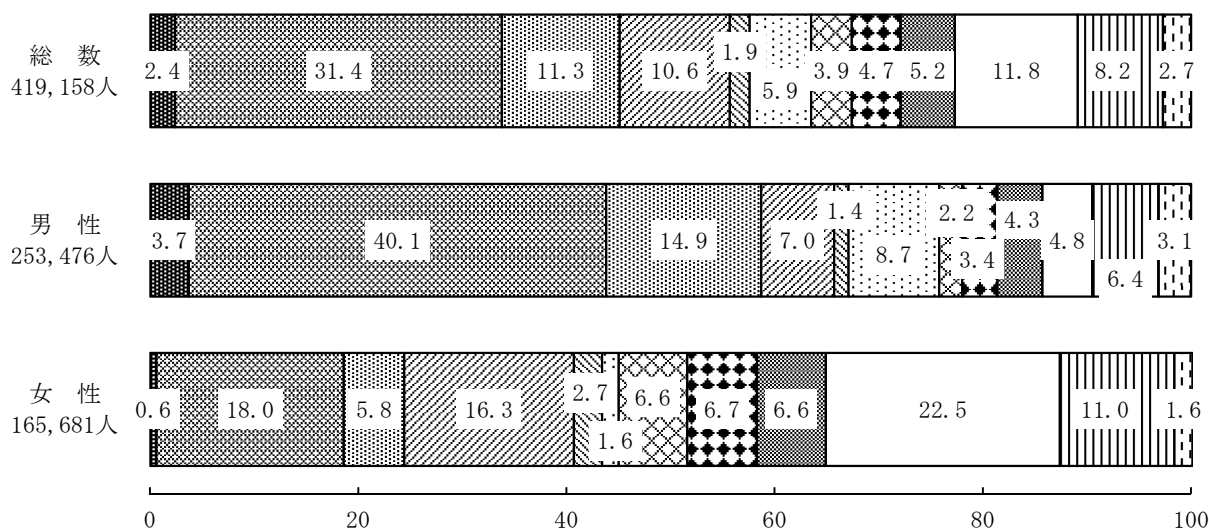
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と必ずしも一致しない。

第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

産 業	構 成 比					前年比
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	2.4	2.5	2.4	2.5	2.4	▲ 4.0
製造業	33.4	32.9	32.2	31.6	31.4	▲ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	0.6	0.6	0.6	0.0
情報通信業	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	11.1
運輸業, 郵便業	10.0	10.1	10.8	11.4	11.3	▲ 0.9
卸売業, 小売業	11.0	10.7	10.7	10.5	10.6	1.0
金融業, 保険業	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	0.0
不動産業, 物品賃貸業	×	×	0.5	0.5	0.6	20.0
学術研究, 専門・技術サービス業	5.6	5.6	5.7	5.8	5.9	1.7
宿泊業, 飲食サービス業	4.5	4.7	4.0	3.9	3.9	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	4.2	4.3	4.5	4.6	4.7	2.2
教育, 学習支援業	5.7	5.5	5.3	5.1	5.2	2.0
医療, 福祉	11.4	11.7	11.8	12.1	11.8	▲ 2.5
複合サービス事業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	7.7	7.9	8.3	8.0	8.2	2.5

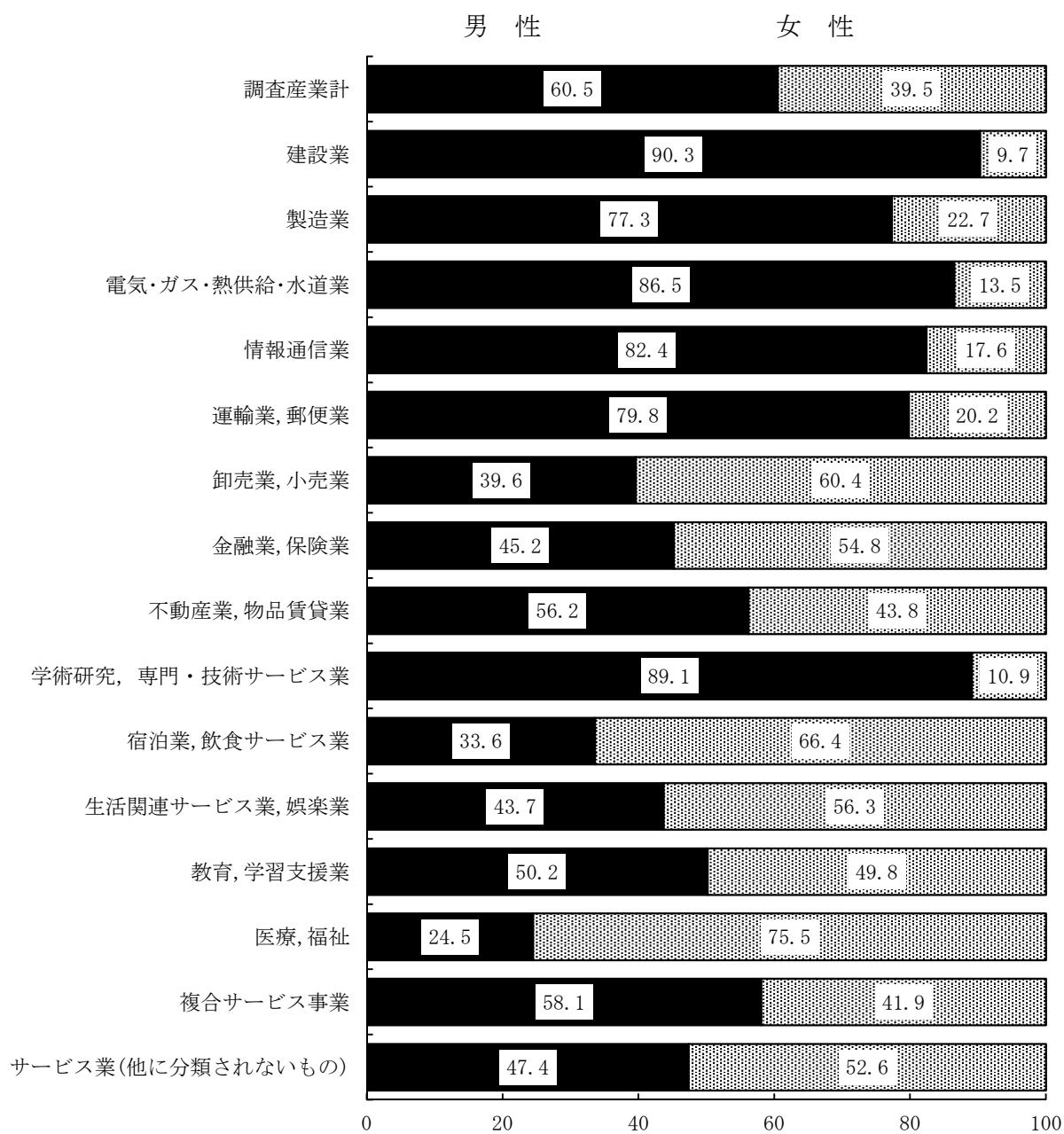
第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比



- 建設業
- 製造業
- 運輸業, 郵便業
- 卸売業, 小売業
- 金融業, 保険業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 教育, 学習支援業
- 医療, 福祉
- サービス業 (他に分類されないもの)
- その他 (※)

※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第11図 産業別・男女別常用労働者の構成比



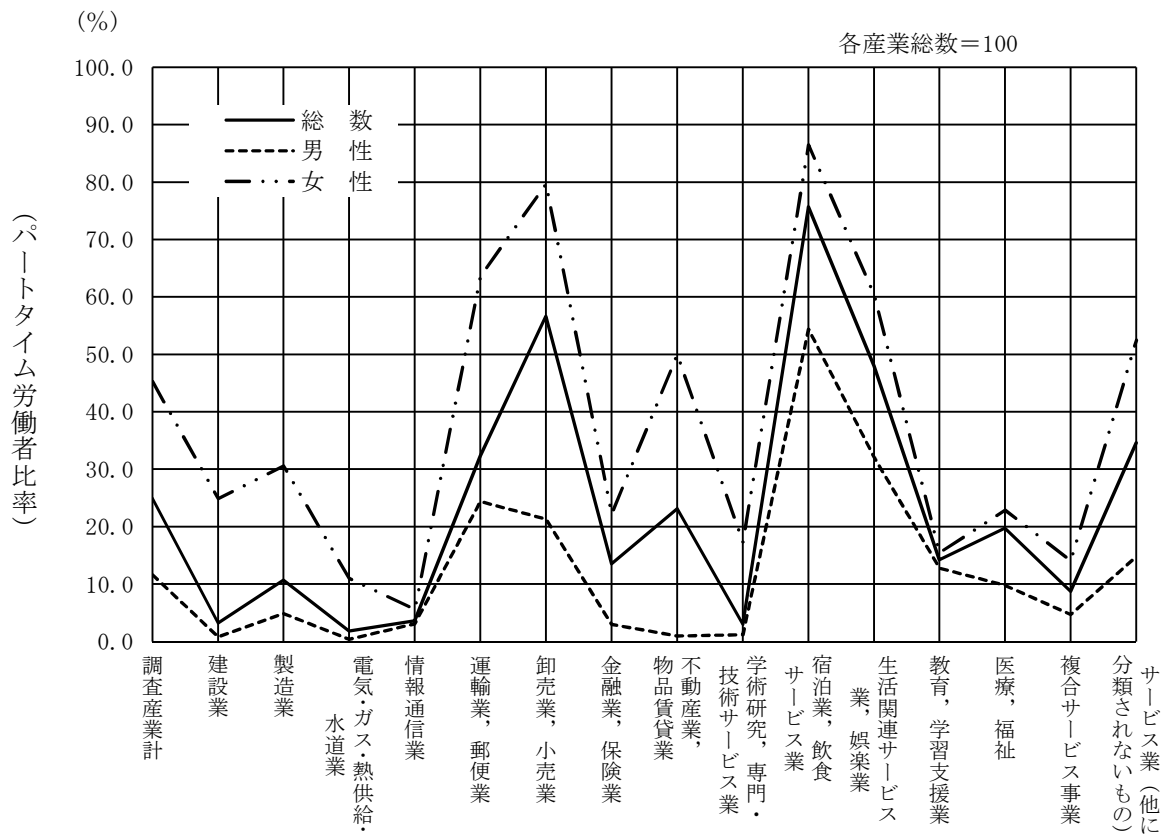
第24表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

			(単位: %)		
			総数	男性	女性
平成	25年		22.5	9.8	42.5
平成	26年		22.5	9.9	42.2
平成	27年		25.1	11.6	45.8
平成	28年		25.0	11.9	45.2
平成	29年		24.9	11.6	45.3
前年増減差			▲ 0.1	▲ 0.3	0.1

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	419,158	104,381	24.9	253,476	29,321	11.6	165,681	75,060	45.3
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	10,246	322	3.2	9,256	74	0.8	990	248	24.9
製造業	131,563	14,118	10.7	101,763	4,988	4.9	29,801	9,130	30.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,454	44	1.8	2,122	8	0.4	333	36	11.0
情報通信業	4,032	144	3.6	3,324	104	3.1	707	40	5.6
運輸業,郵便業	47,365	15,317	32.3	37,774	9,216	24.4	9,591	6,101	63.6
卸売業,小売業	44,568	25,238	56.6	17,637	3,756	21.3	26,930	21,482	79.7
金融業,保険業	8,136	1,101	13.5	3,675	108	3.0	4,462	993	22.2
不動産業,物品賃貸業	2,497	573	23.1	1,403	13	1.0	1,095	560	50.0
学術研究,専門・技術サービス業	24,714	734	3.0	22,031	268	1.2	2,681	466	17.3
宿泊業,飲食サービス業	16,415	12,427	75.7	5,508	2,979	54.4	10,909	9,448	86.5
生活関連サービス業,娯楽業	19,690	9,451	48.0	8,599	2,761	32.1	11,092	6,690	60.4
教育,学習支援業	21,824	3,096	14.2	10,949	1,410	12.8	10,876	1,686	15.5
医療,福祉	49,441	9,724	19.7	12,094	1,180	9.8	37,347	8,544	22.9
複合サービス事業	1,722	149	8.7	1,000	47	4.7	722	102	14.1
サービス業 (他に分類されないもの)	34,481	11,943	34.6	16,335	2,408	14.8	18,146	9,535	52.5

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	440,126	345,304	305,384	39,920	94,822
製造業	456,889	349,424	305,002	44,422	107,465
卸売業, 小売業	385,305	311,256	285,604	25,652	74,049
医療, 福祉	421,207	333,242	297,163	36,079	87,965
パートタイム労働者					
調査産業計	116,031	112,262	102,640	9,622	3,769
製造業	134,822	128,237	118,973	9,264	6,585
卸売業, 小売業	109,179	105,227	103,449	1,778	3,952
医療, 福祉	108,488	103,424	101,687	1,737	5,064

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	169.5	151.7	17.8	19.7
製造業	168.6	150.1	18.5	19.4
卸売業, 小売業	175.5	159.7	15.8	21.0
医療, 福祉	158.7	151.5	7.2	19.5
パートタイム労働者				
調査産業計	107.5	100.8	6.7	17.3
製造業	124.5	117.8	6.7	17.9
卸売業, 小売業	108.2	105.5	2.7	18.7
医療, 福祉	84.5	83.9	0.6	15.9

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	314,777	13.92	13.94
製造業	117,445	8.04	10.73
卸売業, 小売業	19,330	15.92	15.08
医療, 福祉	39,717	20.82	17.68
パートタイム労働者			
調査産業計	104,381	28.22	28.73
製造業	14,118	27.19	29.37
卸売業, 小売業	25,238	18.67	17.95
医療, 福祉	9,724	34.16	28.93